

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：地域振興対策費

事業名 移住定住ポータルサイト構築運用事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 地域振興課 移住定住係

電話番号：058-272-1111 (内 2064)

E-mail：c11143@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,000 千円 (前年度予算額：1,019 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,019	0	0	0	0	0	0	0	1,019
要求額	2,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

人口減少社会においても地域が活力を保ち続けるためには、「地域の将来を支える人を呼び込む」という視点から、移住・定住を促進する必要がある。そのため、平成 29 年度には岐阜県の魅力や移住に関する一元化した情報を広く発信するためのポータルサイトを開設した。令和 2 年度には大規模な改修も実施し、情報発信力がより強化された本ポータルサイトを継続するため、運用管理事業を実施する。

(2) 事業内容

移住希望者に向けに岐阜県の移住定住情報を集約したサイトの安全性及び利便性を図るとともに、移住希望者に対して必要な情報を快適かつタイムリーに提供する。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	2,000	岐阜県移住定住ポータルサイトの運用管理業務（サーバ管理、セキュリティ対策、一部コンテンツの更新等）
合計	2,000	

決定額の考え方

事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

人口減少社会においても地域が活力を保ち続けるために、「地域の将来を支える人を呼び込む」という視点から、岐阜県の魅力や広く発信し、本県への移住・定住を促進する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移			現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
県外からの移住者数	782人 (H26)	1,310人 (H28)	1,313人 (H29)	1,519人 (H30)	1,498人 (R1)	7,000人 (R1-R5)	—

○指標を設定することができない場合の理由

(前年度の取組)

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

平成29年9月からオープンしたポータルサイトの運用を行った。移住に関連した基本的な情報提供の他、セミナー・イベント情報等の積極的な登録により、日々新しい情報を発信した。またコンテンツの再整理や新機能の追加等を目的とした大規模な改修も実施し、利用者のニーズに直結するTOPページの制作や県内市町村ページの情報拡充などを図る

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

サイト運用3年目となる令和元年9月から1年間のユーザー数は約70,000件、閲覧回数は約200,000件であり、サイト経由での移住相談やセミナー・イベントの申込み等もある。また改修の結果、利用者にとってより親しみやすいサイトへと改善が見込まれ、サイトアクセス数、及び各種申し込みの増加とともに、移住実績の増加に向けても一助となることが期待される。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	岐阜県の魅力や移住に関する情報を集約し、一元的に発信するポータルサイトの存在は、移住希望者が情報収集を行う際の利便性を向上させ、岐阜県への移住定住を促進することにつながるため、本事業の必要性は高い。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	ポータルサイト経由での移住相談や問い合わせ、セミナー・イベントの申込み等、岐阜県の移住情報を一元化的に発信する情報媒体としての役割を果たしている。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	前年度の大規模改修の結果、本サイトの情報更新は市町村担当者においても作業可能となり事務の効率化を図ることができた。加えてタイムリーな情報の更新も可能となった。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 コンテンツの情報更新を継続するとともに、引き続き移住希望者にとって必要な情報をより見やすく、より分かりやすく配置することで、移住希望者に対してタイムリーな情報を届ける必要がある。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 岐阜県の魅力や最新の移住情報を継続して発信するとともに、移住希望者がどのような情報を欲しているか、どのような配置が見やすいのかといった点を調査し、コンテンツの更新に反映させる。
